



願いを大切にす市政へ

羽曳野市財政は健全

H23年度一般会計決算 7億7千万円の黒字

H23年度一般会計決算は、昨年に引き続き7億7千万円の黒字となりました。他の特別会計も右表のとおり、すべて黒字を計上しました。

この間、羽曳野市は口を開けば「市の財政は厳しい」と言ってきましたが、H18年度以来ずっと黒字を続けています。市民要望を実現させる財源があることは、決算を見ても明らかです。

各決算 (H23年度)

一般会計	約7億7千万円の黒字
国民健康保険特別会計	約12億5千万円の黒字
介護保険特別会計	約1億2千8百万円の黒字
水道企業特別会計	約3億1千2百万円の黒字

羽曳野市の現状

	H22年度	H23年度
生活保護世帯数	1,754世帯	1,865世帯
国保料法定軽減世帯数	9,431世帯	9,458世帯
出生数	871人	848人
市税収	約129億円	約128億円

※小・中学校の就学援助受給者数は在籍数の2割を超える
 ※労働力に対する完全失業者率が増加（現在7.2%）

黒字の一方で

市民のくらしは大変



羽曳野市は黒字を続けていますが、市民の生活は苦しくなっています。左表を見ても、生活保護世帯の増加、国保料軽減世帯の増加など、くらしの苦しさを表わしています。

「維新改革プラン」

聞こえはいいが本質は 住民サービス削減

「改革プラン」にキッパリ反対し市民生活を守れ!

橋下「維新の会」は、大阪府や羽曳野市民のサービスを削り、文化やくらし、福祉や教育を破壊し、公務員を全体の奉仕者から、国民への命令者にしようとしています。消費税は増税、原発再稼働は容認、TPPは推進、オスプレイ配備も容認です。

市は「一つの地域政党の主義主張に対し、コメントする立場にない。」というだけで、全くの傍観者です。市は、市民犠牲を強いるものに対し、市民の安全、健康を守る自治体の役割に照らし、市民生活を守る立場で意見を言うべきです。



日本共産党議員団 —くらし・福祉守れと奮闘

貧困と格差の広がり、不安定雇用など住民生活をとりまく環境は厳しさを増しています。そのような中、地方自治体は、住民の生活を応援することが本来の仕事です。

子どもの医療費助成の対象を広げること、国保料の引き下げ、健康施策の充実などの、切実な要望が届けられています。「財政が厳しい」と言っても、拒否するのではなく、その願いにどう応えていくか真正面から検討すべきです。日本共産党議員団は、引き続き願い実現に向け奮闘していきます。

